

連結貸借対照表

(平成31年 3月31日現在)

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	19,240,149,225	固定負債	5,458,301,671
有形固定資産	17,650,243,008	地方債等	3,884,634,883
事業用資産	8,399,354,730	長期未払金	-
土地	3,374,718,498	退職手当引当金	1,011,915,845
立木竹	246,896,900	損失補償等引当金	-
建物	7,816,277,923	その他	561,750,943
建物減価償却累計額	△ 4,735,643,467	流動負債	490,945,025
工作物	2,877,614,482	1年内償還予定地方債等	381,086,416
工作物減価償却累計額	△ 1,851,380,738	未払金	10,883,923
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	11,296
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	62,935,754
航空機	-	預り金	33,610,550
航空機減価償却累計額	-	その他	2,417,086
その他	8,854,765	負債合計	5,949,246,696
その他減価償却累計額	△ 1,378,816	【純資産の部】	
建設仮勘定	663,395,183	固定資産等形成分	20,102,646,614
インフラ資産	8,995,187,678	余剰分(不足分)	△ 4,903,581,530
土地	133,434,168	他団体出資等分	-
建物	86,926,753		
建物減価償却累計額	△ 50,562,210		
工作物	20,971,716,337		
工作物減価償却累計額	△ 12,417,340,768		
その他	455,280,606		
その他減価償却累計額	△ 203,953,248		
建設仮勘定	19,686,040		
物品	1,028,144,351		
物品減価償却累計額	△ 772,443,751		
無形固定資産	8,379,739		
ソフトウェア	5,573,101		
その他	2,806,638		
投資その他の資産	1,581,526,478		
投資及び出資金	19,521,000		
有価証券	-		
出資金	19,521,000		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	61,392,263		
長期貸付金	-		
基金	1,506,743,695		
減債基金	112,412,191		
その他	1,394,331,504		
その他	5,051,066		
徴収不能引当金	△ 11,181,546		
流動資産	1,908,162,555		
現金預金	966,114,020		
未収金	73,858,674		
短期貸付金	-		
基金	862,497,389		
財政調整基金	862,497,389		
減債基金	-		
棚卸資産	4,904,082		
その他	2,000,504		
徴収不能引当金	△ 1,212,114		
繰延資産	-	純資産合計	15,199,065,084
資産合計	21,148,311,780	負債及び純資産合計	21,148,311,780

【様式第2号】

連結行政コスト計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
経常費用	6,925,532,155
業務費用	3,240,141,385
人件費	871,126,245
職員給与費	703,362,834
賞与等引当金繰入額	62,511,754
退職手当引当金繰入額	50,430,328
その他	54,821,329
物件費等	2,230,905,119
物件費	1,294,498,940
維持補修費	164,537,580
減価償却費	770,099,879
その他	1,768,720
その他の業務費用	138,110,021
支払利息	33,294,595
徴収不能引当金繰入額	12,393,660
その他	92,421,766
移転費用	3,685,390,770
補助金等	2,290,878,385
社会保障給付	1,393,676,591
他会計への繰出金	-
その他	835,794
経常収益	453,115,444
使用料及び手数料	327,186,716
その他	125,928,728
純経常行政コスト	6,472,416,711
臨時損失	85,754,004
災害復旧事業費	85,714,200
資産除売却損	7,004
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	32,800
臨時利益	6,481,795
資産売却益	2,915,760
その他	3,566,035
純行政コスト	6,551,688,920

連結純資産変動計算書

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	15,279,715,011	19,890,852,614	△ 4,611,137,603	0
純行政コスト (△)	△ 6,551,688,920		△ 6,551,688,920	0
財源	6,416,154,554		6,416,154,554	0
税収等	4,026,388,838		4,026,388,838	0
国県等補助金	2,389,765,716		2,389,765,716	0
本年度差額	△ 135,534,366		△ 135,534,366	0
固定資産等の変動 (内部変動)		133,649,754	△ 133,649,754	
有形固定資産等の増加		860,578,417	△ 860,578,417	
有形固定資産等の減少		△ 773,308,147	773,308,147	
貸付金・基金等の増加		215,859,537	△ 215,859,537	
貸付金・基金等の減少		△ 169,480,053	169,480,053	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	△ 85,649	△ 85,649		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	58,214,119	78,229,895	△ 20,015,776	
その他	△ 3,244,031	0	△ 3,244,031	
本年度純資産変動額	△ 80,649,927	211,794,000	△ 292,443,927	0
本年度末純資産残高	15,199,065,084	20,102,646,614	△ 4,903,581,530	0

連結資金収支計算書

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

会計：連結会計

(単位：円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	6,068,824,551
業務費用支出	2,333,856,303
人件費支出	815,436,984
物件費等支出	1,421,113,293
支払利息支出	33,294,595
その他の支出	64,011,431
移転費用支出	3,734,968,248
補助金等支出	2,340,455,863
社会保障給付支出	1,393,676,591
他会計への繰出支出	-
その他の支出	835,794
業務収入	6,549,717,726
税込等収入	3,995,494,856
国県等補助金収入	2,091,636,864
使用料及び手数料収入	333,977,388
その他の収入	128,608,618
臨時支出	70,003,840
災害復旧事業費支出	69,971,040
その他の支出	32,800
臨時収入	2,200
業務活動収支	410,891,535
【投資活動収支】	
投資活動支出	999,614,801
公共施設等整備費支出	917,174,416
基金積立金支出	82,440,385
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	357,340,167
国県等補助金収入	284,659,643
基金取崩収入	61,227,229
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	3,751,295
その他の収入	7,702,000
投資活動収支	△ 642,274,634
【財務活動収支】	
財務活動支出	368,905,763
地方債等償還支出	368,737,996
その他の支出	167,767
財務活動収入	635,018,118
地方債等発行収入	635,018,476
その他の収入	△ 358
財務活動収支	266,112,355
本年度資金収支額	34,729,256
前年度末資金残高	894,391,300
比例連結割合変更に伴う差額	3,384,500
本年度末資金残高	932,505,056
前年度末歳計外現金残高	33,584,255
本年度歳計外現金増減額	24,709
本年度末歳計外現金残高	33,608,964
本年度末現金預金残高	966,114,020

注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価
ただし、道路、河川及び水路の敷地においては備忘価額1円としています。
イ 昭和60年度以後に取得したもの
取得原価が判明しているもの……………取得原価
取得原価が不明なもの……………再調達原価
ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。
- ② 無形固定資産……………原則として取得原価
ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）
- ② 満期保有目的以外の有価証券
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定。）
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
- ③ 出資金
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格
（売却原価は移動平均法により算定）
イ 市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
建物 15年～50年
工作物 8年～60年
物品 3年～17年
ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。
- ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）
……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 徴収不能引当金
未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により（又は個別に改修可能性を検討し）、徴収不能見込額を計上しています。
- ② 退職手当引当金
期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しています。
- ③ 損失補償等引当金
履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。
- ④ 賞与等引当金
翌年度6月支給予定の期末手当、勤勉手当等及びそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア. 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除く）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ. ア. 以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求預金）及び現金同等物（容易に換金可能であり、かつ、価値変動が僅少なもので、3か月以内に満期日が到来する流動性の高い投資をいいます。ただし、一般会計等においては、河津町資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等としています。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

2 追加情報（財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項）

(1) 連結対象団体について

団体（会計）名：004／国民健康保険特別会計、
区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：005／介護保険特別会計、
区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：006／後期高齢者医療特別会計、
区分：その他の公営事業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：100／水道事業会計、
区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：110／温泉事業会計、
区分：公営企業会計、連結の方法：全部連結

団体（会計）名：120／東河環境センター、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：38.61%

団体（会計）名：130／下田地区消防組合、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：15.22%

団体（会計）名：140／一部事務組合下田メディカルセンター、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：4.84%

団体（会計）名：150／伊豆斎場組合、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：16.36%

団体（会計）名：160／静岡県後期高齢者医療広域連合、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.28%

団体（会計）名：170／静岡地方税滞納整理機構、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：比例連結、比例連結割合：0.89%

団体（会計）名：180／静岡縣市町総合事務組合（非常勤職員公務災害補償）、
区分：一部事務組合・広域連合、連結の方法：全部連結、比例連結割合：3.02%

① 地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間について

地方自治法第235条の5に基づき、出納整理期間を設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 表示金額単位

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

3 追加情報（連結貸借対照表に係るもの）

(1) 売却可能資産

① 範囲

売却が既に決定している、または、近い将来売却が予定されていると判断される資産

② 内訳

事業用資産 7,373千円（3,103千円）

土地 7,373千円（3,103千円）

平成31年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における評価方法によっています。

上記の（3,103千円）は貸借対照表における簿価を記載しています。